

コンテンツ	更新頻度	文書種別・タイトル	収録期間
判例	随時	最高裁判所民事判例集	創刊号～71巻9号 ※2
		最高裁判所刑事判例集	創刊号～71巻9号 ※2
		高等裁判所民事判例集	創刊号～67巻1号 ※2
		高等裁判所刑事判例集	創刊号～70巻1号 ※2
		高等裁判所刑事裁判速報集	創刊号～626号 ※2
		高等裁判所刑事判決特報	創刊号～40号 ※2
		高等裁判所刑事裁判特報	創刊号～5巻9号 ※2
		下級裁判所民事裁判例集	創刊号～35巻5号 ※2
		下級裁判所刑事裁判例集	創刊号～10巻9号 ※2
		第一審刑事裁判例集	創刊号～1巻9号 ※2
		刑事裁判月報	創刊号～18巻5号 ※2
		行政裁判月報	創刊号～24号 ※2
		行政事件裁判例集	創刊号～48巻9号 48巻11～12合併号 ※2
		労働関係民事裁判例集	創刊号～48巻5号 48巻5～6合併号 ※2
		無体財産権関係民事・行政裁判例集	創刊号～22巻3号 ※2
		知的財産権関係民事・行政裁判例集	創刊号～30巻4号 ※2
		訟務月報	創刊号～56巻9号
		最高裁判所裁判集民事	創刊号～256号
		最高裁判所裁判集刑事	創刊号～321号
		東京高等裁判所判決時報民事	創刊号～【58巻1号】54巻1～12合併号 ※2
		東京高等裁判所判決時報刑事	創刊号～【66巻1号】54巻1～12合併号 ※2
		裁判所時報	創刊号～1696号
		判例タイムズ	創刊号～1446号
		金融・商事判例	創刊号～1540号
		旬刊金融法務事情	創刊号～2088号
		労働判例	創刊号～1174号
		独自収集判例	随時収録
	判例時報	創刊号～2362号	
	商事法務資料版	創刊号～195号	
	商事法務(「商事法務資料版」を含む)	創刊号～1836号	
	毎日	最高裁判所ウェブサイト (最高裁判例集、高裁判例集、行政事件裁判例集、労働事件裁判例集、知的財産権裁判例集、下級裁判所主要判例情報より重複する判例を除く)	昭和19年(1944年)7月～現在
	更新なし	家庭裁判月報	創刊号～65巻7号 ※2
判例解説	毎月	判例タイムズ	創刊号～1446号
		旬刊金融法務事情	創刊号～2088号
		金融・商事判例	創刊号～1540号
		労働判例	創刊号～1174号
	更新なし	Lexis判例速報(レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号～24号
大審院判例	更新なし	大審院民事判決録 / 大審院民事判例集	創刊号～27輯,創刊号～25巻1号
		大審院刑事判決録 / 大審院刑事判例集	創刊号～27輯,創刊号～26巻1号
審決・裁決	毎月	特許庁 審決	平成12年(2000年)～
	随時 ※最終更新 2017年1月	公正取引委員会 審決	審決概要,審決全文:昭和22年(1947年)12月～
	年2回	国税不服審判所 裁決	裁決事例:平成5年(1993年)～ 裁決要旨:昭和45年(1970年)～
法令等	毎日	憲法 法律 政令 勅令 府省令 庁令 告示 規則 条約	現行法(平成22年(2010年)4月1日以降に有効であった法令) ※改正履歴に関しては、上記に基づき収録しております。 ※一部の法令(廃止法令等)で上記期間より古いものが収録されている場合がございます。
	年2回(一部更新なし)	条例	国際物品売買契約に関する国際連合条約を収録 平成24年(2012年)12月より、全国各自治体の公報に掲載された条例を収録 ※6 平成29年(2017年)8月23日より、例規集(リンク)を追加
立法情報	毎日	法案	平成22年(2010年)4月1日以降に行政機関等で公表された法案
		審議会等資料	平成24年(2012年)4月1日以降に収録対象の行政機関で公表された文書(宮内庁、文部科学省等一部の行政機関を除く)
		審議会等開催案内	平成23年(2011年)4月11日以降に収録対象の行政機関で公表された文書(宮内庁、文部科学省等一部の行政機関を除く)
		パブリックコメント	平成22年(2010年)4月1日以降に収録対象の行政機関で公表された文書
		制定改正レポート	平成23年(2011年)4月11日以降に制定・改正された法令等についてレポートを作成
	閣議	平成23年(2011年)4月11日以降に収録対象の行政機関で公表された文書	
	随時	法令ガイダンス	173の重要法律のうち、平成27年9月30日以降に改正・施行された法令についてレポートを収録
行政情報	毎日	行政基準	平成22年(2010年)4月1日時点で有効な企業法務に関係の深いと思われる文書。及び、それ以降に収録対象の行政機関で公表された基準やルールを定めた文書
		行政指導	平成22年(2010年)1月4日以降に収録対象の行政機関で公表された行政指導・処分に関する文書
		行政処分	

自主規制規則	更新なし	日本証券業協会 定款・諸規則	現行有効の諸規則
	随時	東京証券取引所 定款等諸規則・諸規則内規	現行有効の諸規則
雑誌	毎月	Business Law Journal	創刊号(平成20年4月)～
文献情報	更新なし	雑誌・紀要	一般約300誌、紀要約370誌の56万件の文献情報
		書籍	2.4万件の書籍文献情報
		ジュリスト(有斐閣)	925号(平成元年1月)～1504号
		法律時報(日本評論社)	61巻1号(昭和64年1月)～89巻4号[通号1110号]
		判例時報(判例時報社)	1293号(昭和64年1月)～2320号
		判例タイムズ(判例タイムズ社)	40巻1号(昭和64年1月)～68巻4号[通号1433号]
		民商法雑誌(有斐閣)	99巻4号(昭和64年1月)～152巻1号
		法学教室(有斐閣)	100号(昭和64年1月)～439号
		法律のひろば(ぎょうせい)	42巻1号(昭和64年1月)～70巻3号
		判例 地方自治(ぎょうせい)	50号(昭和64年1月)～417号
		金融・商事判例(経済法令研究会)	807号(昭和64年1月)～1513号
		銀行法務21(経済法令研究会)	39巻1号～61巻5号[通号813号]
		国際商事法務(国際商事法研究所)	17巻1号(昭和64年1月)～45巻3号[通号657号]
		労働判例(産労総合研究所)	528号(昭和64年1月)～1149号
		旬刊 商事法務(商事法務研究会)	1169号(昭和64年1月)～2130号
		NBL(商事法務研究会)	416号(昭和64年1月)～1094号
		法学セミナー(日本評論社)	409号(昭和64年1月)～747号
		パテント(日本弁理士会)	42巻1号(昭和64年1月)～69巻8号
		法学協会雑誌(有斐閣)	106巻1号(昭和64年1月)～134巻2号
		法曹時報(法曹会)	41巻1号(昭和64年1月)～69巻3号
		週刊 税務通信(税務研究会)	2753号(平成15年1月)～3453号
		労働法律旬報(旬報社)	1207・1208号(平成元年1月)～1884号
		TKC税研情報(TKC税務研究所)	5巻5号(平成8年7月)～26巻2号
		市民と法(民事法研究会)	1号(平成11年10月)～104号
		Law & Technology(民事法研究会)	13号【復刊1号】(平成13年10月)～75号
		税経通信(税務経理協会)	44巻1号(昭和64年1月)～72巻4号[通号1023号]
		ビジネス法務(中央経済社)	1巻1号(平成13年3月)～17巻5号
		裁判所時報(最高裁判所事務総局)	1233号(平成11年)～1664号
		BUSINESS LAW JOURNAL (レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号(平成20年4月)～2017年5月号
		登記インターネット(民事法情報センター)	1巻1号(平成11年12月)～12巻6号
		知財管理(日本知的財産協会)	45巻1号(平成7年1月)～64巻1号[通号757号]
民事法情報(民事法情報センター)	28号(昭和64年1月)～284号		
訟務月報(法務省訟務局)	35巻1号(昭和64年1月)～56巻4号		
季刊労働法(労働開発研究会)	188号(平成11年4月)～243号		
旬刊 金融法務事情(金融財政事情研究会)	37巻5号(明治31年2月)～58巻17号[通号1903号]		
Lexis判例速報(レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号(平成18年1月)～24号(平成19年12月)		
Lexis企業法務(レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号(平成17年11月)～24号(平成20年1月)		
オリジナルコンテンツ	随時	Business Issues (ビジネスに関する法分野の諸問題に関する解説・分析)	金融商品取引法関連を中心に15論文
		時事解説 (法の制定改廃、適用状況についての解説)	平成24年(2012年)12月以降の文書
	更新なし	モデル国際契約解説 (国際取引で必要となる契約モデルの詳細解説)	契約モデル4編を収録
		ビジネス重要判例 (特定領域研究「日本法の透明化」プロジェクト)	法の透明化プロジェクトより引き継いだ判例1931文書
		CLOUT (ウィーン売買条約(CISG)を適用した各国の判例を翻訳)	CLOUT 合計1072件
		法律事務所ニュースレター (法律事務所が発行しているニュースレターを収録)	平成24年(2012年)12月以降の文書
海外法情報解説 (Mergers & Acquisitions Law Guide 2013/14を収録)	1冊の本を16分割して掲載		

※掲載媒体により下線・略・編注・添付の別紙などに若干の差異がある場合がございます。※大量の法改正の場合、遅延する場合がございます。ご了承ください。

※1. 紙媒体で刊行されているものに関しては、刊行後相当の期間を経過した時点で掲載を開始します。

※2. 一部コンテンツはPDF版でもご提供しています。裁判例に付属している別表・別紙・別添・参考(原審・第一審の裁判を含む。)については収録対象外としている場合があります。ご了承ください。

※3. 法案は、前日に参議院または衆議院サイトで資料が公開されたものまで収録。審議会等資料/審議会等開催案内は、前々日に省庁WEBで公開されたものまで収録。
パブリックコメントは、前日に省庁WEBで公開されたものまで収録。制定改正レポートは、法令または文書が公布または公開された後、2～3営業日以内に収録。条例(改正及び制定)は、公表後、翌日～2日後迄に収録。

※4. 出典元や行政機関の公表方式の影響で、一部の文書は弊社で把握できていないものがある可能性があります。

※5. 刊行停止等の理由により、更新が停止されているコンテンツも存在します。

条例収録状況

Lexis AS ONE内では、タブ[検索]⇒検索⇒詳細検索内の発信元-自治体よりご覧いただけます。

47都道府県		例規集※各自治体の例規集へのリンクを収録		
地方	都道府県	市町村	環境条例規制マスター (年2回更新)	自治体条例 制定・改正
北海道	北海道		●	
		札幌市		●※
		旭川市		
		室蘭市	●	
		帯広市		
		北見市		
		稚内市		
		士別市		
		根室市		
東北地方		七飯町	●	
	青森県			
	岩手県		●	
		北上市	●	
	宮城県		●	
		仙台市	●※	●※
		村田町	●	
	山形県		●	
		新庄市	●	
		寒河江市		
関東地方	福島県		●	
		会津若松市	●	
		いわき市		
	茨城県		●	
		日立市		
		守谷市		
		神栖市	●※	
	栃木県		●	
		宇都宮市	●	
		栃木市		
	群馬県		●	
		桐生市	●	
		伊勢崎市	●	
		館林市		
	埼玉県		●	
		さいたま市		
		行田市	●	
		狭山市	●	
		鴻巣市	●	
		戸田市		
		朝霞市	●	
		加須市	●	
	千葉県		●	
	松戸市	●		
	印西市	●		
	香取市			
東京都				●※
	品川区			
	港区			
神奈川県		●		●※
	横浜市	●※		●※
	川崎市	●※		●※
	相模原市			●※
中部地方	新潟県			
		柏崎市		
	富山県		●	
		富山市		
	石川県		●	
		能美市	●	
	福井県		●	
		坂井市	●	
	長野県		●	
		岡谷市		
		佐久市		
		伊那市	●	
		南箕輪村	●	
	静岡県		●	
		浜松市	●	
		沼津市	●	
		磐田市	●	
		掛川市	●	
		袋井市	●	
	裾野市			
	湖西市	●		
	森町	●		

	愛知県		●※	
		名古屋市		●※
		豊川市	●	
		蒲郡市	●	
		半田市		
		碧南市		
		刈谷市		
		豊田市		
		知多市	●	
		高浜市		
		田原市		
	みよし市			
近畿地方	三重県		●	
		四日市市		
		伊勢市		
		鈴鹿市	●	
		いなべ市		
	滋賀県			
		野洲市		
		東近江市		
	京都府			
	大阪府		●※	
		大阪市		●※
		堺市		●※
		高石市	●※	
	兵庫県			
	神戸市		●※	
	姫路市			
	三木市			
	高砂市			
中国地方	岡山県		●	
		倉敷市	●※	
		総社市		
	広島県			
		広島市		●※
	三原市			
山口県		●		
福岡県				
	福岡市		●※	
	宮若市	●		
長崎県				
	長崎市			
熊本県		●		
	八代市	●		
	菊池市	●		
	大津町	●		
大分県		●		
	大分市	●		
	中津市	●		
	臼杵市	●		
	杵築市	●		
鹿児島県				
	薩摩川内市			
	霧島市			

※利用状況の低下から更新を停止しております。

判例 重要度付与基準について

判例検索タブより判例を検索すると、重要度が付与されます。付与されるレベルについては、以下になります。

インジケータ	重要度	備考
☆☆☆☆☆	1	-重要度は、各判例に紐づく評釈や掲載文献数などの観点から、独自にポイント化して設定される。※評釈数、被引用判例数、掲載文献etc(文献により重要度を設定) -判例の重要度を示すインジケータを判例の検索結果に表示させる。 -重要度レベルがゼロの判例の場合には、表示しない。
☆☆☆☆	2	
☆☆☆☆☆	3	
☆☆☆☆☆	4	
☆☆☆☆☆	5	

<重要度付与基準ガイド>

下記の基準で点数を付けて、点数の分布ごとに5段階評価しております。

1. 裁判所：最高裁判所 5点 ※それ以外は加算無し(0点)
2. 出典・掲載文献：出典・掲載文献に次の文献があれば下記の表に従って点数を加算して合計

裁判所	最高裁判所	5点
	それ以外	0点
出典/掲載文献 ※出典/掲載文献はいずれかの高いスコアを採用	最高裁判所民事判例集	10点
	最高裁判所刑事判例集	10点
	最高裁判所裁判集刑事	8点
	最高裁判所裁判集民事	8点
	家庭裁判月報	6点
	行政事件裁判例集	6点
	商事法務	6点
	労働判例	6点
	労働関係民事裁判例集	6点
	金融・商事判例	5点
	金融法務事情	5点
	訟務月報	5点
	判例タイムズ	5点
	判例時報	5点
	無体財産権関係民事・行政裁判例集	5点
	下級裁判所刑事裁判例集	4点
	下級裁判所民事裁判例集	4点
	行政裁判月報	4点
	刑事裁判月報	4点
	公正取引委員会審決等データベースシステム	4点
	高等裁判所刑事裁判特報	4点
	高等裁判所刑事判決特報	4点
	高等裁判所刑事裁判速報集	4点
	高等裁判所民事判例集	4点
	最高裁判所ウェブサイト	5点
	裁判所時報	3点
	第一審刑事裁判例集	3点
	知的財産権関係民事・行政裁判例集	3点
	東京高等裁判所判決時報刑事	3点
	東京高等裁判所判決時報民事	3点
特許庁審決公報	3点	
判例解説	1件毎	5点
被引用判例	1件毎	2点
評釈論文・書誌	1件毎	1点

重要度レベル
5
4
3
2
1
0

<更新頻度>

1. 毎日更新の裁判判例（個別の判例で）は、随時更新。
 2. 月次更新の裁判判例は、月次で集計して更新。
- ※（掲載文献などの情報が更新されるタイミングである判例によっては、重要度レベルが上がる場合がございます。

<FAQ>

Q.判例百選に掲載されている判例に星がついていないようです。

A.掲載文献などから独自に評価しているので、必ずしも書籍掲載の判例とは一致していない点、ご理解ください。